



平成21年1月期 決算短信

平成21年3月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 経理・情報システム本部長代行

(氏名) 須田 昌樹

TEL 03-5259-3562

定時株主総会開催予定日 平成21年4月21日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年4月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	31,156	2.9	3,232		2,138		840	
20年1月期	30,279	16.0	11,256		11,117		15,758	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	2,145.22	2,140.55	2.5	5.1	10.4
20年1月期	40,248.91		36.8	21.4	37.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 17百万円 20年1月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	41,708	32,633	77.1	82,100.13
20年1月期	41,842	35,289	82.3	87,954.09

(参考) 自己資本 21年1月期 32,156百万円 20年1月期 34,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	2,350	587	275	10,332
20年1月期	1,777	1,473	484	13,242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期					0.00			
21年1月期					0.00			
22年1月期(予想)					0.00			

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,927	26.2	3,635		3,559		2,027		5,175.21
通期	30,473	2.2	3,256	0.7	3,000	40.3	1,889	124.8	4,822.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 391,686株 20年1月期 391,611株
 期末自己株式数 21年1月期 11株 20年1月期 11株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、75ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	27,595	36.5	3,929	47.9	3,547	67.9	919	
20年1月期	20,211	20.4	2,656	20.2	2,113	13.2	25,533	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期	2,348.24	2,343.13
20年1月期	65,217.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年1月期	50,424	43,446	43,446	85.9		110,639.05		
20年1月期	46,703	42,723	42,723	91.3		108,918.49		

(参考) 自己資本 21年1月期 43,334百万円 20年1月期 42,652百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,706	35.7	3,354		3,353		1,810		4,621.18
通期	25,500	7.6	2,736	30.4	2,337	34.1	1,262	37.2	3,222.06

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が実体経済にも大きな影響を与えました。国内経済も世界経済悪化の影響を受け、企業収益が大幅に低下するとともに、雇用情勢、消費者マインドが急速に悪化する等非常に厳しい局面にあります。

ユビキタス時代に向けた携帯電話及び情報家電市場は今後も成長が見込める分野ではありますが、国内における端末の新販売方式導入等の影響による買い替え需要の鈍化に加え、国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に端末の販売が減速しております。

このような逆風の情勢の中におきましても、当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し、受注も順調に推移しております。注力する事業分野におきましては、以下の3層の事業展開を行っております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにおきましては、当連結会計年度も引き続き、携帯電話及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™ (以下、「ALP」)」、並びに通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行ってまいりました。

ALPにつきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと2008年12月2日に契約締結したFOMA®向けオペレータパックに関わる基本ソフトウェア開発が完了いたしました。現在、2009年商用機向けのソフトウェア開発を行っております。また、高度なユーザインタフェースを実現するエンジンを搭載した「ALP v3.0」を2月にスペインのバルセロナにて開催された「GSMAMobile World Congress 2009」にて披露いたしました。これにより、通信事業者及び携帯端末メーカーは、最先端のユーザエクスペリエンスを提供することが可能になります。さらに、「ALP v3.0」では業界でいち早く「LiMo」(携帯電話向けLinux®プラットフォームを策定・推進する非営利団体)仕様をサポートいたしました。

「ALP v3.0」を利用することにより、LiMo仕様の携帯端末の開発が容易になり、通信事業者及び携帯端末メーカーは、製品を迅速に市場投入できるようになります。加えて、アプリケーション開発キット (SDK) を提供することにより、LiMo仕様をサポートした携帯端末向けアプリケーションの開発を容易にしました。

ALP製品ファミリーとして、当社中国子会社であるアクセス・チャイナ・インク (以下、「アクセス・チャイナ」) は、限られたハードウェア資源の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計されたLinuxプラットフォームACCESS Linux Platform™ mini (以下、「ALP mini」) を開発しました。「ALP mini」搭載端末は中国市場ですでに出荷されており、今後もローエンドのLinux端末市場に向けて提供してまいります。当社米国子会社「アイピー・インフュージョン・インク (以下、アイピー・インフュージョン)」が開発した通信機器向けソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS」は、当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおります。次世代通信網であるNGN (Next Generation Network) に対応した最新版「ZebOS7.7」を2009年5月より提供開始する予定です。

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、当連結会計年度も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及びメールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフトウェア等の「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア (以下、「NetFront®製品」) の拡販を国内外に積極的に行ってまいりました。その結果、「NetFront製品」の世界での累計搭載数が、2009年1月末時点で7億台を突破いたしました。

ブラウザ技術を応用して、端末の待ち受け画面にミニアプリケーションを表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、ソフトバンクモバイル株式会社や株式会社ウィルコムの子会社に搭載されました。海外では「NetFront Widgets」を、サムスン電子株式会社 (以下サムスン) の800万画素カメラ付きフルタッチスクリーン携帯電話「Samsung Pixon」(SGHM8800)に提供し、欧州の数カ国で販売されています。今後も「NetFront Browser」とともに、「NetFront Widgets」を積極的に世界に拡販してまいります。

メディアサービスビジネスにおきましては、当連結会計年度にメディアサービス事業部を新設し、携帯端末及び情報家電向けのサービス事業の展開を行っております。メディアサービスビジネスの1つとして、当社の「NetFront Widgets」を搭載した端末向けのサービス「NetFront Widgets」コミュニティサイトを2008年10月に正式公開いたしました。ショッピングや音楽情報などの多様なウィジェットコンテンツを無償で提供しております。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモには、スマートフォンユーザ向けドコモリンク集を通じて、当社の「NetFront Widgets」のコミュニティサイトを提供しております。ウィジェットコンテンツ開発者向けには、ウィジェットコンテンツ開発ツールも無償で提供し、コンテンツ開発も合わせて支援しております。

また、当社子会社「株式会社アクセス・パブリッシング」と共同で、電子書籍出版プラットフォームを開発し、東京都書店商業組合と連携した電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Booker's™」のサービスを開始いたしました。本モバイルサイトはKDDI株式会社のau公式モバイルサイトとして採用されております。

なお、平成17年度秋以降実施いたしました企業買収に際しての巨額のれん代等（のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストックオプション買収費用）につきましては、当連結会計年度より大幅に減少し、のれん代等費用の発生額は14億42百万円（前年度は、138億24百万円）となりました。また、当社及び当社グループの研究開発におきましては、海外子会社へ外貨建での発注となっておりますが、当社の実勢為替レートが想定為替レートより大きく円高方向へ振れたことで当初の計画予算と比較し損益は良化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高311億56百万円（前年比2.9%増加）、経常利益21億38百万円（前年は、111億17百万円の経常損失）、当期純利益8億40百万円（前年は、157億58百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業は、先述の「事業の経過および成果」でご説明いたしましたプラットフォームビジネスとアプリケーションビジネスに該当いたします。

当連結会計年度のソフトウェアの受託開発事業につきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ALP」を開発し、通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS」の開発及び販売を行いました。携帯電話を中心とした売上也堅調に推移いたしました。また、米国子会社の買収に係るのれん償却が前連結会計年度に終了したことにより当連結会計年度の営業費用が減少しております。

この結果、売上高295億10百万円（前年比4.2%増加）、営業利益40億41百万円（前期は107億72百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

「ALP」につきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けオペレータパックに係る受託開発を行いました。また、「ZebOS」につきましては、国内外の通信機器メーカーに開発及び販売を行いました。

国内主要通信事業者、国内及び海外携帯電話端末メーカー向け、及びデジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等の情報家電向けに「NetFront製品」の開発及び販売を行いました。

この結果、製品売上高は、158億48百万円（前年比38.3%増加）となりました。

② ロイヤリティ収入

ソフトウェアの受託開発事業による製品売上高が堅調に推移したのに対し、2008年の国内携帯電話端末の出荷台数は、前年に比べ減少しました。これに伴い「NetFront製品」を搭載したロイヤリティ収入が減少いたしました。なお、「ALP」のロイヤリティ収入は来期以降になります。

この結果、ロイヤリティ収入は136億62百万円（前年比19.0%減少）となりました。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対前年増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	9,435	33.4	13,920	47.2	47.5
固定・屋内情報端末	1,617	5.7	1,747	5.9	8.1
その他	176	0.6	132	0.4	△24.8
基盤開発	197	0.7	46	0.2	△76.7
その他	31	0.1	1	0.0	△94.6
小計	11,458	40.5	15,848	53.7	38.3
ロイヤリティ収入					
受託開発					
移動体情報端末	14,961	52.8	11,829	40.1	△20.9
固定・屋内情報端末	1,651	5.8	1,509	5.1	△8.6
その他	0	0.0	0	0.0	32.3
基盤開発	254	0.9	322	1.1	26.8
小計	16,868	59.5	13,662	46.3	△19.0
合計	28,326	100.0	29,510	100.0	4.2

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業は、先述の「事業の経過および成果」でご説明いたしましたメディアサービスビジネスに該当いたします。

株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、当連結会計年度にメディアサービス事業部を新設し、電子書籍版プラットフォームの開発を行い電子書籍販売モバイルサイト運営のサービスを開始いたしました。一方で、株式会社アクセス・パブリッシングの不採算事業からの撤退及び事業整理を行った結果、売上高16億45百万円（対前年同期比15.7%減少）を計上し、営業損失8億9百万円（前期は4億83百万円の営業損失）を計上いたしました。

今後は、デジタルコンテンツの販売及びサービス運営に注力することで、サービスの拡充を図り収益の改善を目指してまいります。

(第26期の見通し)

ユビキタス時代に向けた携帯電話及び情報家電市場は、あらゆる機器がネットにつながり、巨大なインターネット市場が形成され、今後も大きく市場が成長するものと期待されております。

一方、国内における端末の新販売方式導入等の影響による買い替え需要の鈍化に加え、国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に端末の販売が減速しております。

このような逆風の情勢の中においても、当社及び当社グループは、組込みソフトウェア業界におけるリーディングカンパニーとして、新たな市場を見据えた新規技術の開発、サービスの開拓を継続的に行うことで携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し、通信事業者及びメーカーの新製品・新サービスの実現に貢献してまいります。

平成22年1月期につきましては、今後注力する事業分野を1) プラットフォームビジネス、2) アプリケーションビジネス、3) メディアサービスビジネスの3層の事業展開に注力してまいります。そして、強固な事業シナジーをベースに、競争力を強化し新規技術の開発・サービスの提供を迅速に行ってまいります。コスト管理につきましては、当社及び当社グループ一丸となって今後の基盤として品質管理も含めたプロジェクト管理能力の強化を徹底し開発効率を更に向上させ、経営管理体制の一層強化することで、最終黒字を目指してまいります。

このような状況をふまえ、平成22年1月期の業績の見通しとしては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

売上高	30,473百万円
経常利益	3,000百万円
当期純利益	1,889百万円

通期見通し：単体（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

売上高	25,500百万円
経常利益	2,337百万円
当期純利益	1,262百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1億34百万円減少し417億8百万円となりました。その主な要因は、当期の営業活動により売掛債権等の流動資産が23億66百万円増加したこと、のれんの償却等により無形固定資産が16億76百万円減少したこと、投資有価証券が7億86百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より25億21百万円増加し90億75百万円となりました。その主な要因は、「ALP」受託開発案件の外注費等の計上により買掛金が17億98百万円増加したこと、また、当期損益に係る未払法人税が6億82百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より26億55百万円減少し326億33百万円となりました。これは当期純利益8億40百万円を計上した一方、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が27億99百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4億79百万円減少したことによるものです。結果、自己資本比率は77.1%(前連結会計年度は82.3%)となっています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度132億42百万円に比べて29億9百万円減少し、103億32百万円となりました。為替相場の変動により、現金及び現金同等物に係る為替換算差額による資金の減少は14億10百万円となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、営業活動による資金は23億50百万円の減少(対前年同期比32.2%の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億33百万円の計上、非資金項目として減価償却費11億79百万円、のれん償却額11億41百万円を計上した一方、本社受託開発・ロイヤリティ収入に係る売上債権の増加が80億55百万円、本社が計上した外注費等の仕入債務の増加が20億62百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、投資活動による資金は5億87百万円の増加(前年同期は14億73百万円の減少)となりました。これは主に、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の売却による収入が44億95百万円、投資有価証券の売却による収入が6億82百万円あった一方、有価証券の取得による支出が30億57百万円、投資有価証券の取得による支出が8億83百万円あったこと、有形固定資産取得による支出が7億92百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、財務活動による資金は2億75百万円の増加(対前年同期比43.2%の減少)となりました。これは主に、国内子会社に係る短期借入金の増加3億円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 1月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期
自己資本比率 (%)	83.4	89.1	82.5	82.3	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,367.7	478.9	372.3	333.2	283.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	380.4	1,690.1	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成19年1月期、平成20年1月期及び平成21年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティ単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティ単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティ単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補充及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカーや販売代理店等が自ら主要な当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。同様に、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカーや販売代理店等の技術レベルが向上しない場合、当社製ソフトウェアを組込んだ良質な半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価としては受託開発業務そのものに対する製品売上と、得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティ収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティ収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、そのような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑤ ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、開発作業が当社が想定していた計画通りに進まず、顧客の要求する納期に遅れる可能性があります。当初の予定通りに受託開発売上、ロイヤリティ収入が計上できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インクについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース・インク）グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザ、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千ドル、当社出資比率100.0%）。

グループ経営の効率を図る一環として、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクから開発部門を切り離し同社の100%子会社としてアクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インクを平成20年3月27日に設立し、さらに、アイピー・インフュージョン・インクをアクセス・システムズ・アメリカズ・インク当地域統括子会社の傘下におくことにより、北米地域内における持株会社制に移行いたしました。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、あるいは市場が当社グループの想定する速度で市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がネットにつながる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インク（以下、「アイピー・インフュージョン」）を平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千ドル）。グループ経営の効率を図る一環としてアイピー・インフュージョンは、平成19年10月1日にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクの子会社として再編いたしました。今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、当社グループの想定する速度で市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーについて

グループ経営の効率化を図る一環として、欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました。（資本金11,000ユーロ、当社出資比率100.0%）。

平成20年7月1日にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス（フランス）をアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーの子会社として再編し、当地域統括子会社の傘下におくことにより、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたしました。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えております。将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ってまいります。想定どおりに欧州市場における当社事業が拡大しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスについて

グループ内再編のため、平成20年7月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスを切り離し、主に研究開発を目的としてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーの子会社に変更いたしました。（資本金1,000千ユーロ、当社出資比率100.0%）。今後も引き続き、研究開発を中心とした事業展開を行う予定ですが、優秀な人材確保ができない等の理由でアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスの目的が達成できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを平成13年7月に設立し、平成21年2月6日にアクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハーに社名変更いたしました。（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率100.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、及びアクセス（南京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金51,100千ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金9,000千ドル）。なお、アクセス（南京）有限公司につきましては、グループ内再編の為平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更し、チャイナ・モバイルソフトにつきましては、平成20年10月17日に清算いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金215百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ レッドスパイダー・ホールディングスについて

レッドスパイダー・ホールディングスを中心とするレッドスパイダー・グループの各社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立され、当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資によって株式を取得いたしました（資本金100千ドル、当社出資比率16.7%）。同社は当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として扱うことといたしました。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化できる技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社となりました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

しかしながら、他社によって主導される特定の技術やオープンソース・ソフトウェアが業界標準となる場合には、当社がこれらに追従せざるを得なくなり、当社独自の開発成果に基づく売上を十分にあげることができず、投資回収に困難が生じる恐れがあります。

(2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術確信及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的な研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェア内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発が可能な技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社グループをはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社グループの重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係がある携帯電話やデジタル家電の分野は、世界的に見ても最も特許紛争が多い分野の一つであり、また近年、インターネット業界においては、ソフトウェア技術やそこで行われる商取引の仕組みそのもの（ビジネスモデル特許）に対する特許出願が急速に拡大しています。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護や将来市場への布石を図るべく積極的に特許出願を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように製品や技術の開発において努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業や製品に関連する特許その他の知的財産権（特許権等、以下同じ）が成立するかについて予想するのは難しく、今後、仮に当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許権等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許権等が成立している場合には、当該特許権等の権利者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなったり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。また、その特許権等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許権等に関する対価（ロイヤリティ）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社は「NetFront」や「ACCESS Linux Platform」等の主要なソフトウェア製品に関する複数の特許権等を取得しておりますが、当社グループ事業関連技術は技術革新のスピードが速いため、この分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

その一方で、当社の主力商品であるソフトウェア製品は、その性質上、複製や改変、ネットワーク送信がし易いという面がありますので、当社ソフトウェアを、不正にコピーした模造品を市場に拡布する業者が出現したり、また権限なく電子掲示板に掲載したり、オープンソースとして公開する利用者が発生することも想定されます。それにより当社グループが行っているソフトウェアのライセンス事業に対して悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、フランス、オランダ、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなります。その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いプラットフォーム・ソフトウェアやサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

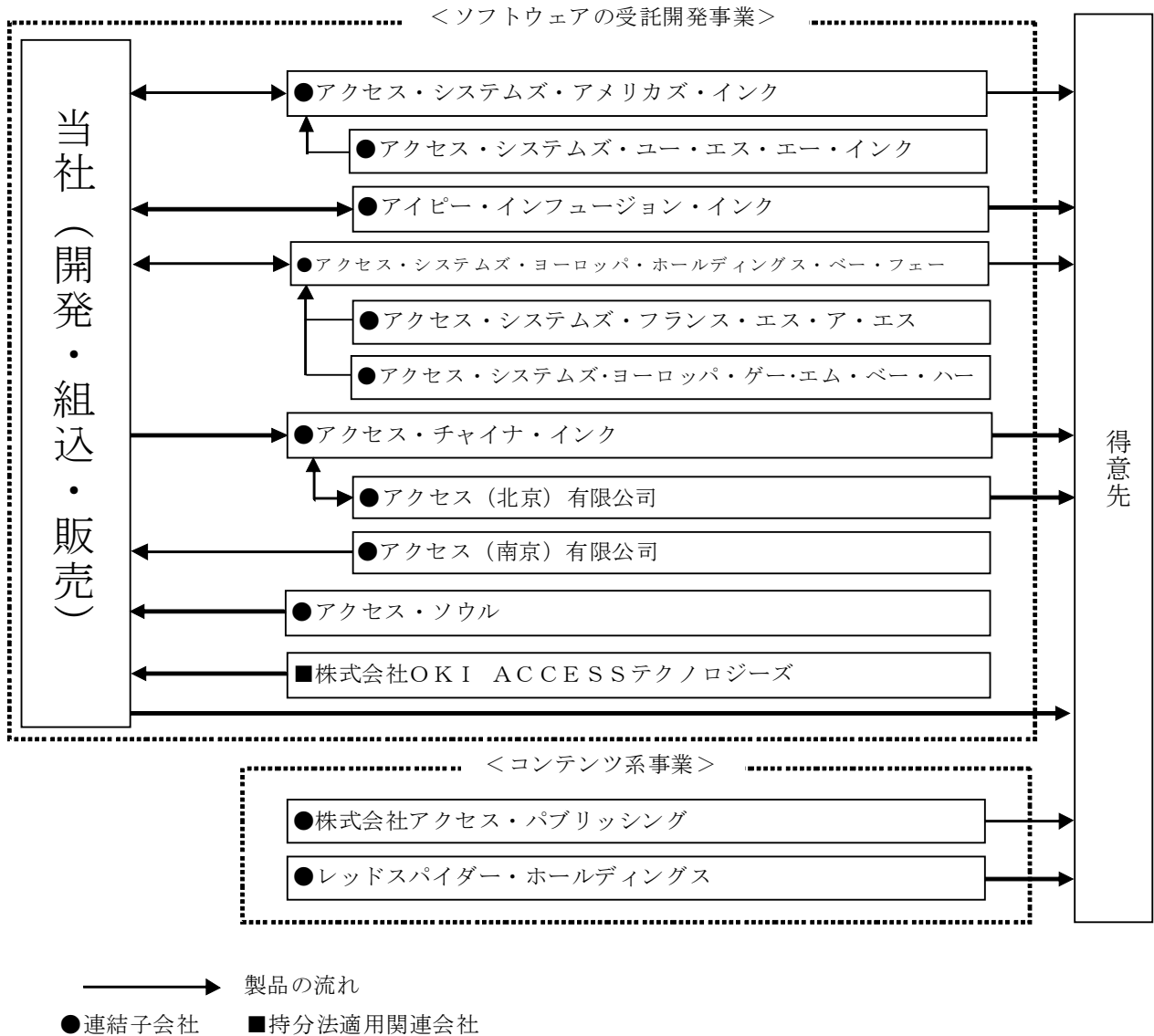
しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカーにとどまらず、海外のオペレータ、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後利益で黒字を達成することも、同様に重要なことと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループを取り巻く事業環境は、ここ数年で大きく変化しております。第2世代携帯電話では、単品ソフトウェアを主力とするブラウザ・ビジネスが中心でした。第3世代携帯電話になると、顧客から要求される技術水準の高度化が進み、アプリケーションスイートを主力とするビジネスに変化してきました。

今後は、オペレーティングシステムからミドルウェア、アプリケーションまで全てのソフトウェアを統合してトータル・ソリューションとして提供できるプラットフォーム・ビジネスを目指してまいります。また、グローバル携帯電話出荷台数に関しても、第3世代携帯電話以降の携帯電話は、急速に成長することが予測されています。その一方で、あらゆる機器がインターネットに繋がるユビキタスネットワーク社会への移行に向け、放送通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合というネットワーク関連業界の変化や、事業構造の変化も予測されています。

このような事業環境における多くの変化の中で、当社及び当社グループは、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを享受できる社会の実現に貢献することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループの事業分野は、今後のユビキタス社会の発展とともに大きく市場が成長するものと期待されており、継続的な新規技術の開発、サービスの開拓が重要であると考えております。国内外の顧客とともに成長し、現在の事業をさらに拡大していくためには、「競争力の強化」と「グローバル連携の強化」が課題であると認識し取り組んでおります。

1) 競争力の強化

当社及び当社グループは、携帯端末及び情報家電向けブラウザなどのアプリケーションビジネス、プラットフォームビジネス、及びメディアサービスビジネスの3層構造の事業展開を進め、強固な事業シナジーをベースに、競争力を強化してまいります。

i 継続的な最先端技術・サービスの提供

あらゆる機器がネットにつながり、巨大なインターネット市場が形成されると予想される中で、継続的に最先端技術・サービスを提供していくことにより、メーカーや通信事業者の新製品、新サービスに貢献していくことが重要であると考えております。

具体的には、携帯端末及び情報家電向けにウェブサービスを利用しやすくする「NetFront Browser」や「NetFront Widgets」、携帯端末の開発コストを大幅に削減可能にし、通信事業者の独自サービスを実現する「ALP v3.0」、新興市場の低価格端末のニーズに応える「ALP mini」、ネットワーク環境の進化を先取りした通信機器向けソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS」等を提供することにより、顧客の新製品・新サービスの実現に貢献してまいります。

ii 適切な研究開発リソースの配分

競争が激化する市場において、継続的な研究開発は、企業が存続・成長するためには必要不可欠になっております。この遂行に当たっては、研究開発戦略に基づき優先順位を明確に定めて、適切なリソースを適切な分野へ適切な時期に投下する必要があると考えております。

オープンソース・ソフトウェアの利用や貢献も戦略に含め、効率的な研究開発を進め、業界をリードしていきたいと考えております。

iii 新規分野への取り組み

3. 9Gや4Gの高速ワイヤレスネットワーク、次世代ネットワーク(NGN)に向け、ネットワーク環境が進化するにつれて、PCに加えて携帯端末やデジタルテレビなど、様々なデジタル機器がインターネットを介して相互に接続する、ユビキタス社会が到来すると予想されております。このようなユビキタス社会で、自社ブランドの認知度を向上させ、新たな収益機会を創出する為に、生活を豊かにするメディアサービスビジネスの展開を行ってまいります。

現在、携帯電話向けのウィジェットコンテンツの提供や、電子書籍販売モバイルサイト運営などを開始しておりますが、ユーザに直接サービスを提供する事業を加えることで、新たな収益機会の創出を拡大していきます。

2) グローバル連携の強化

当社及び当社グループは、国内外の顧客に対して効率的に開発・営業活動を行うために、グローバルに事業を展開しております。具体的には、日本本社の他、アメリカ、フランス、ドイツ、オランダ、中国、韓国及び台湾に拠点を展開しております。今後、さらに当社製品を広く世の中に提供していくためには、より一層の本社・海外拠点間、グループ間の効果的な連携が課題であると考えております。

i 営業活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、国内外の顧客に対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進しております。既にサムスン、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・ABとは包括契約を締結しておりますが、更なる営業力の強化を図り、世界の主要なメーカー、通信事業者との関係を一層発展させていくことを課題として認識し取り組んでおります。

ii 研究開発・受託開発活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、世界の各地域で事業を行っているメーカー、通信事業者に対して高品質な製品・サービスを迅速に提供するために、各拠点の特徴を活かした開発体制の構築を課題として取り組んでまいりました。引き続き研究開発・受託開発の効率化とグローバル連携の強化に取り組み、より良いサービス・ソリューションを顧客に提供するために努力してまいります。

iii 内部統制のグローバル・モニタリング

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のためのインフラ整備の一環として位置づけております。この観点に基づき、第25期までに内部統制の整備、運用及び評価にかかる社内体制を整えました。

今後は、海外拠点のモニタリングを着実に実施していくことにより、さらに社内体制を強化してまいります。

② 短期的に対処すべき課題

第25期に短期的課題として取り組んでまいりました「業績黒字化」を達成することができました。第26期は、今後の成長の基盤作りに注力し、「業績黒字化」を継続すると同時に、次の点を重要課題として認識し取り組んでまいります。

1) プロジェクト管理能力の強化

当社及び当社グループの事業が、プラットフォームビジネスへ移行する中で、通信事業者、メーカーから要求される技術水準は年々高度化し、ソフトウェア開発も大規模化してきております。今後の成長の基盤として、品質管理も含めた「プロジェクト管理能力の強化」を引き続き重要な課題として認識し取り組んでまいります。

2) 内部統制システムの確立

内部統制報告制度の運用・評価開始初年度である第26期には、「組織としての基盤強化」「競争力の向上」につなげるべく、より一層の内部統制のシステム確立に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			12,888,624		9,461,838
2. 売掛金			11,084,314		18,644,012
3. 有価証券			5,515,117		3,705,689
4. たな卸資産			361,845		638,902
5. 繰延税金資産			686,600		1,007,765
6. その他			1,664,790		1,031,781
貸倒引当金			△455,543		△377,454
流動資産合計			31,745,748	75.9	34,112,536
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,245,134		1,410,857	
減価償却累計額		535,639	709,495	589,116	821,741
(2) 器具備品		2,249,742		2,134,588	
減価償却累計額		1,700,650	549,092	1,686,792	447,795
(3) 土地			71,389		71,389
有形固定資産合計			1,329,976	3.2	1,340,925
2. 無形固定資産					
(1) のれん			2,651,887		1,329,530
(2) ソフトウェア			798,215		891,321
(3) その他			681,629		234,793
無形固定資産合計			4,131,732	9.9	2,455,645
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,993,604		1,206,659
(2) 長期貸付金			106,400		389,550
(3) 繰延税金資産			181,055		191,765
(4) その他			2,354,392		2,243,986
貸倒引当金			—		△232,202
投資その他の資産合計			4,635,452	11.0	3,799,759
固定資産合計			10,097,160	24.1	7,596,330
資産合計			41,842,909	100.0	41,708,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		654,891		2,453,686	
2. 短期借入金		400,000		700,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		33,320		33,320	
4. 未払法人税等		917,096		1,599,789	
5. 賞与引当金		189,379		565,934	
6. 返品調整引当金		29,802		24,243	
7. 受注損失引当金		817,669		417,544	
8. その他		3,079,192		3,007,680	
流動負債合計		6,121,352	14.6	8,802,198	21.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		168,461		154,453	
2. 長期借入金		58,350		25,030	
3. その他		205,675		93,877	
固定負債合計		432,486	1.1	273,360	0.7
負債合計		6,553,839	15.7	9,075,559	21.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		31,379,987	75.0	31,384,244	75.2
2. 資本剰余金		32,063,696	76.6	11,228,231	26.9
3. 利益剰余金		△28,542,946	△68.2	△6,719,168	△16.1
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,724	△0.0
株主資本合計		34,891,862	83.4	35,884,582	86.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		62,677	0.1	△416,367	△1.0
2. 為替換算調整勘定		△511,719	△1.2	△3,311,647	△7.9
評価・換算差額等合計		△449,042	△1.1	△3,728,014	△8.9
III 新株予約権		267,957	0.6	334,943	0.8
IV 少数株主持分		578,292	1.4	141,795	0.3
純資産合計		35,289,070	84.3	32,633,307	78.2
負債純資産合計		41,842,909	100.0	41,708,867	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			30,279,405	100.0	31,156,632	100.0
II 売上原価			12,593,320	41.6	12,281,480	39.4
売上総利益			17,686,084	58.4	18,875,152	60.6
返品調整引当金繰入額			29,802	0.1	24,243	0.1
返品調整引当金戻入額			22,017	0.1	29,802	0.1
差引売上総利益			17,678,299	58.4	18,880,711	60.6
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		28,934,891	95.6	15,647,985	50.2
営業利益 (△損失)			△11,256,592	△37.2	3,232,725	10.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		808,988			338,748	
2. 受取配当金		424			2,533	
3. 有価証券売却益		—			3,313	
4. 持分法による投資利益		—			17,270	
5. 付加価値税還付金		13,836			—	
6. その他		73,489	896,739	3.0	16,628	378,493
V 営業外費用						
1. 支払利息		13,008			9,057	
2. 為替差損		676,587			1,410,101	
3. 株式交付費		372			—	
4. 持分法による投資損失		45,181			—	
5. その他		22,403	757,553	2.5	54,035	1,473,194
經常利益 (△損失)			△11,117,405	△36.7	2,138,024	6.9
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		2,550			8,342	
2. 固定資産売却益	* 3	—			2,597	
3. 投資有価証券売却益		38,480			—	
4. 持分変動利益		194,050			—	
5. その他		510	235,592	0.8	—	10,939

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 4	4,676		22,807			
2. 固定資産売却損	* 5	—		91,014			
3. 減損損失	* 6	2,809,910		181,095			
4. 特別退職金等		490,517		54,430			
5. 過年度持分変動損益修正損		77,622		—			
6. 貸倒引当金繰入額		—		89,550			
7. 投資有価証券評価損		179,515		70,035			
8. 関係会社株式売却損		50,507		—			
9. 和解関連費用		886,766		—			
10. 関係会社整理損		121,677		—			
11. 臨時償却費	* 7	64,906		—			
12. その他		—	4,686,100	15.5	6,917	515,850	1.7
税金等調整前当期純利益 (△損失)			△15,567,913	△51.4		1,633,114	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,191,762		1,773,774			
法人税等還付額	* 8	38,764		371,807			
法人税等調整額		△659,927	493,071	1.6	△266,857	1,135,109	3.6
少数株主損失			△302,769	△1.0		△342,166	△1.1
当期純利益 (△損失)			△15,758,215	△52.0		840,170	2.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,285	10,285			20,570
当期純利益(△損失)			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高(千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年1月31日 残高(千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						20,570
当期純利益(△損失)						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高(千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,256	4,256			8,513
欠損填補		△20,839,570	20,839,570		—
当期純利益			840,170		840,170
連結範囲の変動			144,036		144,036
自己株式の処分		△150		150	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,256	△20,835,464	21,823,777	150	992,720
平成21年1月31日 残高（千円）	31,384,244	11,228,231	△6,719,168	△8,724	35,884,582

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年1月31日 残高（千円）	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8,513
欠損填補						—
当期純利益						840,170
連結範囲の変動						144,036
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△479,045	△2,799,927	△3,278,972	66,986	△436,496	△3,648,482
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△479,045	△2,799,927	△3,278,972	66,986	△436,496	△2,655,762
平成21年1月31日 残高（千円）	△416,367	△3,311,647	△3,728,014	334,943	141,795	32,633,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)		△15,567,913	1,633,114
減価償却費		3,081,963	1,179,148
長期前払費用償却額		18,308	26,157
のれん償却額		11,115,871	1,141,261
減損損失		2,809,910	181,095
持分法による投資損益		45,181	△17,270
固定資産除却損		4,676	22,807
持分変動利益		△194,050	—
投資有価証券評価損		179,515	70,035
貸倒引当金の増加額		78,386	104,034
賞与引当金の増加額		22,154	376,554
退職給付引当金の増減額		13,672	△14,008
返品調整引当金の増減額		7,785	△5,558
受注損失引当金の増減額		817,669	△400,124
受取利息及び受取配当金		△809,413	△341,281
支払利息		13,008	9,057
為替差損		368,502	427,000
売上債権の増加額		△1,044,723	△8,055,386
たな卸資産の増減額		244,452	△295,874
前払費用の減少額		224,804	36,704
仕入債務の増減額		△849,367	2,062,246
未払金の増減額		138,031	△144,891
未払費用の増減額		△225,714	570,524
前受金の減少額		△2,441,647	△138,899
未払消費税等の増加額		192,906	205,989
特別退職金等		490,517	54,430
和解関連費用		886,766	—
その他		266,807	△195,149
小計		△111,939	△1,508,282
利息及び配当金受取額		767,360	306,000
利息支払額		△11,689	△9,057
法人税等支払額		△1,093,088	△1,101,679
法人税等の還付額		38,764	16,751
特別退職金等支払額		△480,422	△54,430
和解関連費用支払額		△886,766	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,777,782	△2,350,698

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,026,798	△155,730
定期預金の払戻による収入		1,300,000	147,767
有形固定資産の取得による支出		△346,452	△792,924
有形固定資産の売却による収入		—	20,000
無形固定資産の取得による支出		△273,243	△588,294
有価証券の取得による支出		△8,647,121	△3,057,480
有価証券の売却による収入		7,969,550	4,495,969
投資有価証券の取得による支出		△1,822,724	△883,405
投資有価証券の売却による収入		1,388,671	682,392
商標権の売却に伴う収入		752,568	713,671
短期貸付金の貸付による支出		△68,600	△58,800
短期貸付金の回収による収入		39,200	68,600
長期貸付金の貸付による支出		△115,120	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	* 2	△26,427	—
長期前払費用の支出		△32,257	△23,893
敷金保証金の払込による支出		△580,884	△47,165
敷金保証金の返還による収入		17,463	104,444
その他		△1,531	△37,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,473,707	587,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△27,677	300,000
株式発行による収入		20,570	8,513
長期借入金による収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△8,330	△33,320
少数株主からの払込による収入		399,525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		484,088	275,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△753,100	△1,410,886
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△3,520,501	△2,899,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,763,411	13,242,909
VII 連結除外に伴う現金同等物の減少額		—	△10,898
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	13,242,909	10,332,922

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 24社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 チャイナ・モバイルソフト アクセス（南京）有限公司 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他11社 平成19年5月にモバイル・ソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。 株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。 シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー他4社は、株式の売却により連結の範囲から外れております。 さらに、当連結会計年度において、株式会社アクセス・パブリッシングの子会社が1社増加しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 22社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー 他11社 平成20年2月にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルは、組織変更によりアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスに変更しております。 当連結会計年度において、アクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インク及びアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーの2社が増加しております。 チャイナ・モバイルソフトは、平成20年10月に清算手続きが完了いたしました。 レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー他1社については、重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等主要な非連結子会社 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ 株式会社スカパー・モバイルは、株式の売却により持分法適用の関連会社から外れております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日	*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	*1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	*1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日	*1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	*1	レッドゼロ・インク	12月31日	*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日	*1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	*1	アクセス・ソウル	12月31日	*1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	*1	他10社	12月31日	*1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>12月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	*1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	*1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	*1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	*1	アクセス・ソウル	12月31日	*1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	*1	他10社	12月31日	*1
会社名	決算日																																																																															
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	*1																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日	*1																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	*1																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	*1																																																																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日	*1																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	12月31日	*1																																																																														
アクセス(南京)有限公司	12月31日	*1																																																																														
レッドゼロ・インク	12月31日	*1																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日	*1																																																																														
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	*1																																																																														
アクセス・ソウル	12月31日	*1																																																																														
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	*1																																																																														
他10社	12月31日	*1																																																																														
会社名	決算日																																																																															
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	*1																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	*1																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	*1																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	*1																																																																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日	*1																																																																														
アクセス(南京)有限公司	12月31日	*1																																																																														
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	*1																																																																														
アクセス・ソウル	12月31日	*1																																																																														
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	*1																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	*1																																																																														
他10社	12月31日	*1																																																																														

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 i) 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 建物以外 i) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 同左 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当連結会計年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益は 817,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 817,669千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 4年 その他の無形 固定資産： 3～5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 全面時価評価法によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、2年から5年です。	のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、4年から5年です。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた一部の連結子会社における「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は144,123千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
_____	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																			
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,685,709千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,977,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,968千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,115,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,894,288千円</td></tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,977,621千円</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> </table> <p>* 5 _____</p> <p>* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)</td><td>事務所用設備</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)</td><td>買収に伴い認識された無形固定資産</td><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)</td><td>事務所用設備他</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>投資その他の資産</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	3,685,709千円	研究開発費	6,977,621千円	貸倒引当金繰入額	65,955千円	賞与引当金繰入額	29,968千円	のれん償却額	11,115,871千円	減価償却費	2,894,288千円	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円	場所	用途	種類	シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品		—	のれん	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産	株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)	—	のれん	レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品			投資その他の資産	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,233,296千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,334,169千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361,134千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,141,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">662,256千円</td></tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,334,169千円</p> <p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,089千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13,717千円</td></tr> </table> <p>* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,169千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,239千円</td></tr> </table> <p>* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">レッドスパイダーホールディングスグループ(イギリス領ケイマン島他)におけるのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため減損処理しております。</p>	給与手当	2,233,296千円	研究開発費	6,334,169千円	貸倒引当金繰入額	27,073千円	賞与引当金繰入額	361,134千円	のれん償却額	1,141,261千円	減価償却費	662,256千円	ソフトウェア	2,597千円	建物	9,089千円	器具備品	13,717千円	建物	70,169千円	器具備品	5,604千円	その他	15,239千円	場所	用途	種類	レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)	—	のれん
給与手当	3,685,709千円																																																																			
研究開発費	6,977,621千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	65,955千円																																																																			
賞与引当金繰入額	29,968千円																																																																			
のれん償却額	11,115,871千円																																																																			
減価償却費	2,894,288千円																																																																			
器具備品	4,586千円																																																																			
ソフトウェア	90千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品																																																																		
	—	のれん																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産																																																																		
株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)	—	のれん																																																																		
レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品																																																																		
		投資その他の資産																																																																		
給与手当	2,233,296千円																																																																			
研究開発費	6,334,169千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	27,073千円																																																																			
賞与引当金繰入額	361,134千円																																																																			
のれん償却額	1,141,261千円																																																																			
減価償却費	662,256千円																																																																			
ソフトウェア	2,597千円																																																																			
建物	9,089千円																																																																			
器具備品	13,717千円																																																																			
建物	70,169千円																																																																			
器具備品	5,604千円																																																																			
その他	15,239千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)	—	のれん																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円であります。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割り引いております。</p> <p>* 7 臨時償却費 臨時償却費は、新基幹システムへの移行が確定しており、既存の基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>* 8 _____</p>	<p>_____</p> <p>* 7 _____</p> <p>* 8 法人税等還付額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	391,449.19	162	—	391,611.19
合計	391,449.19	162	—	391,611.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	49,608
	平成18年新株予約権① (注) 1	141,394
	平成18年新株予約権② (注) 1. 2	5,956
	平成19年新株予約権 (注) 2	70,997
合計	267,957	

(注) 1. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 上記の新株予約権のうち、平成18年新株予約権②及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	391,611.19	75	0.19	391,686
合計	391,611.19	75	0.19	391,686
自己株式				
普通株式（注）2	11.19	—	0.19	11
合計	11.19	—	0.19	11

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行75株であります。

（注）2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少0.19株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権（注）	39,560
	平成18年新株予約権①（注）	177,775
	平成18年新株予約権②（注）	6,374
	平成19年新株予約権	111,233
合計	334,943	

（注）米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,888,624千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">381,083千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (マネー・マーケット・ファンド) </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△26,798千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,242,909千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,888,624千円	有価証券	381,083千円	(マネー・マーケット・ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△26,798千円	現金及び現金同等物	13,242,909千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,461,838千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">895,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (マネー・マーケット・ファンド) </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△23,983千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,332,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,461,838千円	有価証券	895,067千円	(マネー・マーケット・ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,983千円	現金及び現金同等物	10,332,922千円
現金及び預金	12,888,624千円																				
有価証券	381,083千円																				
(マネー・マーケット・ファンド)																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△26,798千円																				
現金及び現金同等物	13,242,909千円																				
現金及び預金	9,461,838千円																				
有価証券	895,067千円																				
(マネー・マーケット・ファンド)																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,983千円																				
現金及び現金同等物	10,332,922千円																				
<p>* 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113,003</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,772</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△7,929</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,793</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△50,507</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの株式売却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,427</td> </tr> <tr> <td>差引：シーバレー・インクの売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,427</td> </tr> </table>	流動資産	113,003	流動負債	△29,772	為替換算調整勘定	△7,929	少数株主持分	△24,793	関係会社株式売却損	△50,507	シーバレー・インクの株式売却額	0	シーバレー・インクの現金及び現金同等物	26,427	差引：シーバレー・インクの売却による支出	26,427	<p>* 2</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>				
流動資産	113,003																				
流動負債	△29,772																				
為替換算調整勘定	△7,929																				
少数株主持分	△24,793																				
関係会社株式売却損	△50,507																				
シーバレー・インクの株式売却額	0																				
シーバレー・インクの現金及び現金同等物	26,427																				
差引：シーバレー・インクの売却による支出	26,427																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,500	211,000	198,500
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	574,784	577,351	2,566
	② 社債	3,161,454	3,199,998	38,543
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,748,739	3,988,349	239,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,335	118,335	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	171,498	171,385	△112
	② 社債	368,000	363,680	△4,319
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	657,834	653,401	△4,432
合計		4,406,573	4,641,751	235,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について179,515千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,317,275	35,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,355
投資事業有限責任組合出資金	8,723
新株予約権付社債	106,400
マネー・マーケット・ファンド	381,083
社債	2,060,407

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	118,145	627,825	—	—
(2) 社債	5,031,161	714,134	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,149,306	1,341,959	—	—

当連結会計年度(平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,500	51,250	38,750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	328,739	331,996	3,256
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	341,239	383,246	42,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,300	42,504	△5,796
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,200,855	2,968,137	232,718
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,249,155	3,010,641	△238,514
合計		3,590,395	3,393,888	△196,507

(注) 連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 70,035千円の減損処理を行なっております。減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,175,047	3,313	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	181,835
投資事業有限責任組合出資金	6,065
新株予約権付社債	89,550
マネー・マーケット・ファンド	895,067
投資信託	227,575
社債	118,367

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	54,617	277,378	—	—
(2) 社債	2,528,401	467,044	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,583,019	744,423	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については3社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については3社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7 %</p>	年金資産の額	145,958,047 千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069 千円	差引額	4,989,978 千円																								
年金資産の額	145,958,047 千円																														
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069 千円																														
差引額	4,989,978 千円																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△168,461</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168,461</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168,461</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168,461</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年1月31日現在の年金資産額(時価)は149,264,395千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は1,086,859千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(千円)	①退職給付債務	△168,461	②年金資産	-	③未積立退職給付債務 (①+②)	△168,461	④会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△168,461	⑥前払年金費用	-	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△168,461	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△154,453</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154,453</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154,453</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154,453</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成21年1月31日現在の年金資産額(時価)は123,932,641千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は894,604千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△154,453	②年金資産	-	③未積立退職給付債務 (①+②)	△154,453	④会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△154,453	⑥前払年金費用	-	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△154,453
	(千円)																														
①退職給付債務	△168,461																														
②年金資産	-																														
③未積立退職給付債務 (①+②)	△168,461																														
④会計基準変更時差異の未処理額	-																														
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△168,461																														
⑥前払年金費用	-																														
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△168,461																														
①退職給付債務	△154,453																														
②年金資産	-																														
③未積立退職給付債務 (①+②)	△154,453																														
④会計基準変更時差異の未処理額	-																														
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△154,453																														
⑥前払年金費用	-																														
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△154,453																														

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(千円)	(千円)
①勤務費用 190,436	①勤務費用 150,695
②退職給付費用 190,436	②退職給付費用 150,695
(注) 勤務費用には、厚生年金基金分99,745千円が含まれております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 勤務費用には、厚生年金基金分105,315千円が含まれております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
当社及び一部の連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 96名	当社従業員 195名	当社監査役 2名 当社従業員 284名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)取締役 2名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)従業員 20名 当社顧問 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,985株	普通株式 7,425株	普通株式 6,990株
付与日	平成12年7月28日	平成13年6月29日	平成14年12月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権割当契約」に定めております。	同左	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成12年7月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年1月1日であります。	平成13年6月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年1月1日であります。	平成14年12月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年1月1日であります。
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）取締役 1名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 6名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 4名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 180名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 510株	普通株式 1,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成15年4月14日	平成16年4月21日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること。 細目については当社と付与 対象者の間で締結する「新 株予約権割当契約」に定め ております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	同左
対象勤務期間	平成15年4月14日から平成 16年4月25日まで。	平成16年4月21日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成19年1月1日であり ます。	平成18年4月18日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成23年4月10日であり ます。
権利行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 232名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 14名	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 1名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 118名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,706株	普通株式 1,094株
付与日	平成18年4月27日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。
対象勤務期間	平成18年4月27日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成27年4月27日であり ます。	平成19年3月6日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成26年2月26日であり ます。
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。

② 連結子会社

(a) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 4名 同社子会社顧問 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 80,000株	普通株式 57,500株
付与日	平成15年10月1日	平成15年10月1日	平成16年1月1日から 平成16年8月8日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可能 となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成18年 9月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 9月30日であります。	同左
権利行使期間	最初の権利確定日(平成16年 10月1日)から9年以内	同左	最初の権利確定日(平成17年 1月1日から平成17年8月 8日まで)から9年以内

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 9名 同社子会社顧問 3名	同社子会社従業員 7名 同社子会社顧問 2名
ストック・オプション数	普通株式 58,500株	普通株式 12,800株
付与日	平成17年1月31日から 平成17年11月25日まで	平成18年4月8日から 平成18年11月2日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 12月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成22年 1月1日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 1月31日から平成18年11月 25日まで)から9年以内	最初の権利確定日(平成19年 4月8日から平成19年11月 2日まで)から9年以内

(b) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 281,250株	普通株式 129,375株	普通株式 202,875株
付与日	平成16年1月1日	平成16年3月1日	平成16年4月1日から 平成16年4月19日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 1月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 3月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 4月30日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成17年 1月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 3月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 4月1日から平成17年4月 19日まで)から4年間

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 192,500株	普通株式 6,000株	普通株式 17,500株
付与日	平成17年4月1日	平成17年6月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 4月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 6月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成21年 1月31日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 4月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成18年 6月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成19年 1月1日)から4年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	420	1,709	1,005
権利確定	—	—	—
権利行使	30	57	75
失効	—	15	30
未行使残	390	1,637	900

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,266
付与	—	—	—
失効	—	—	582
権利確定	—	—	147
未確定残	—	—	3,537
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15	1,245	—
権利確定	—	—	147
権利行使	—	—	—
失効	—	450	—
未行使残	15	795	147

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,505	—
付与	—	1,094
失効	321	111
権利確定	—	—
未確定残	2,184	983
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	20,002	6,209
付与	—	—	—
失効	—	8,890	2,668
権利確定	—	11,112	3,541
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	59,998	51,291
権利確定	—	11,112	3,541
権利行使	—	—	—
失効	80,000	71,110	54,832
未行使残	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	13,255	12,800
付与	—	—
失効	8,644	12,800
権利確定	4,611	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	45,245	—
権利確定	4,611	—
権利行使	—	—
失効	49,856	—
未行使残	—	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,813	10,782	22,542
付与	—	—	—
失効	7,813	10,782	22,542
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	273,437	118,593	180,333
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	273,437	118,593	180,333
未行使残	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	85,557	3,000	16,000
付与	—	—	—
失効	85,557	3,000	16,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,943	3,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	106,943	3,000	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

② 単価情報

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	33,334	233,450	83,522
行使時平均株価(注)1 (円)	418,695	530,163	468,125
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)	—	—	—
a(注)2	—	—	—
b(注)2	—	—	—
c(注)2	—	—	—
d(注)2	—	—	—
e(注)2	—	—	—
f(注)2	—	—	—
g(注)2	—	—	—
h(注)2	—	—	—
i(注)2	—	—	—
j(注)2	—	—	—
k(注)2	—	—	—
l(注)2	—	—	—
m(注)2	—	—	—
n(注)2	—	—	—
o(注)2	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格(注)1 (円)	133,334	752,667	1,060,000
行使時平均株価(注)1 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)			
a(注)2	—	496,903	—
b(注)2	—	509,453	—
c(注)2	—	526,263	—
d(注)2	—	—	705,028
e(注)2	—	—	726,333
f(注)2	—	—	746,213
g(注)2	—	—	—
h(注)2	—	—	—
i(注)2	—	—	—
j(注)2	—	—	—
k(注)2	—	—	—
l(注)2	—	—	—
m(注)2	—	—	—
n(注)2	—	—	—
o(注)2	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	1,030,000	611,377
行使時平均株価(注)1 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)	—	—
a(注)2	—	—
b(注)2	—	—
c(注)2	—	—
d(注)2	—	—
e(注)2	—	—
f(注)2	—	—
g(注)2	705,040	—
h(注)2	724,315	—
i(注)2	742,251	—
j(注)2	—	268,764
k(注)2	—	298,485
l(注)2	—	309,288
m(注)2	—	319,408
n(注)2	—	328,810
o(注)2	—	337,656

(注) 1. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「公正な評価単価」が調整されております。

2. 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。
- a 平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
 - b 平成18年1月1日から平成25年4月25日まで
 - c 平成19年1月1日から平成25年4月25日まで
 - d 平成21年4月10日から平成27年4月26日まで
 - e 平成22年4月10日から平成27年4月26日まで
 - f 平成23年4月10日から平成27年4月26日まで
 - g 平成21年4月27日から平成28年4月26日まで
 - h 平成22年4月27日から平成28年4月26日まで
 - i 平成23年4月27日から平成28年4月26日まで
 - j 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
 - k 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
 - l 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
 - m 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
 - n 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
 - o 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.02	0.75	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.75	同左
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (US\$)	0.01	0.15	0.30
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.60	1.00	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション		
	j	k	l
株価変動性(注) 1	71.70%	73.92%	73.92%
予想残存期間(注) 2	5年52日	6年23日	6年205日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.188%	1.279%	1.328%
	m	n	o
株価変動性(注) 1	73.92%	73.92%	73.92%
予想残存期間(注) 2	7年23日	7年205日	8年23日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.377%	1.426%	1.475%

- (注) 1. 当社は、予想残存期間より上場後の期間が短いため、上場後から発行日の前日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 21,694千円

販売費及び一般管理費 92,046千円

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 96名	当社従業員 195名	当社監査役 2名 当社従業員 284名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)取締役 2名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)従業員 20名 当社顧問 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,985株	普通株式 7,425株	普通株式 6,990株
付与日	平成12年7月28日	平成13年6月29日	平成14年12月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権割当契約」に定めております。	同左	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成12年7月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年1月1日であります。	平成13年6月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年1月1日であります。	平成14年12月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年1月1日であります。
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）取締役 1名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 6名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 4名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 180名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 510株	普通株式 1,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成15年4月14日	平成16年4月21日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること。 細目については当社と付与 対象者の間で締結する「新 株予約権割当契約」に定め ております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	同左
対象勤務期間	平成15年4月14日から平成 16年4月25日まで。	平成16年4月21日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成19年1月1日であり ます。	平成18年4月18日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成23年4月10日であり ます。
権利行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 232名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 14名	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 1名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 118名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,706株	普通株式 1,094株
付与日	平成18年4月27日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。
対象勤務期間	平成18年4月27日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成27年4月27日であり ます。	平成19年3月6日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成26年2月26日であり ます。
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	390	1,637	900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	15	60
失効	45	119	15
未行使残	345	1,503	825

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	3,537
付与	—	—	—
失効	—	—	519
権利確定	—	—	42
未確定残	—	—	2,976
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15	795	147
権利確定	—	—	42
権利行使	—	—	—
失効	—	30	12
未行使残	15	765	177

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,184	983
付与	—	—
失効	189	188
権利確定	—	105
未確定残	1,995	690
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	—	105
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	105

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	33,334	233,450	83,522
行使時平均株価(注)1 (円)	—	315,000	257,478
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)			
a(注)2	—	—	—
b(注)2	—	—	—
c(注)2	—	—	—
d(注)2	—	—	—
e(注)2	—	—	—
f(注)2	—	—	—
g(注)2	—	—	—
h(注)2	—	—	—
i(注)2	—	—	—
j(注)2	—	—	—
k(注)2	—	—	—
l(注)2	—	—	—
m(注)2	—	—	—
n(注)2	—	—	—
o(注)2	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格(注)1 (円)	133,334	752,667	1,060,000
行使時平均株価(注)1 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)			
a(注)2	—	496,903	—
b(注)2	—	509,453	—
c(注)2	—	526,263	—
d(注)2	—	—	705,028
e(注)2	—	—	726,333
f(注)2	—	—	746,213
g(注)2	—	—	—
h(注)2	—	—	—
i(注)2	—	—	—
j(注)2	—	—	—
k(注)2	—	—	—
l(注)2	—	—	—
m(注)2	—	—	—
n(注)2	—	—	—
o(注)2	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	1,030,000	611,377
行使時平均株価(注)1 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (注)1 (円)		
a(注)2	—	—
b(注)2	—	—
c(注)2	—	—
d(注)2	—	—
e(注)2	—	—
f(注)2	—	—
g(注)2	705,040	—
h(注)2	724,315	—
i(注)2	742,251	—
j(注)2	—	268,764
k(注)2	—	298,485
l(注)2	—	309,288
m(注)2	—	319,408
n(注)2	—	328,810
o(注)2	—	337,656

(注) 1. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「公正な評価単価」が調整されております。

2. 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
- b 平成18年1月1日から平成25年4月25日まで
- c 平成19年1月1日から平成25年4月25日まで
- d 平成21年4月10日から平成27年4月26日まで
- e 平成22年4月10日から平成27年4月26日まで
- f 平成23年4月10日から平成27年4月26日まで
- g 平成21年4月27日から平成28年4月26日まで
- h 平成22年4月27日から平成28年4月26日まで
- i 平成23年4月27日から平成28年4月26日まで
- j 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- k 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- l 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- m 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- n 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- o 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 18,415千円

販売費及び一般管理費 89,053千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 855,051</p> <p>繰越欠損金 2,524,310</p> <p>投資減損額否認額 292,517</p> <p>減価償却資産償却超過額 943,497</p> <p>未払費用否認 340,948</p> <p>未払事業税 95,412</p> <p>賞与引当金否認額 77,077</p> <p>退職給付引当金否認額 66,804</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 59,782</p> <p>売上原価否認額 145,503</p> <p>受注損失引当金否認額 332,791</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 261,968</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,018,258</p> <p>評価性引当額 △3,354,739</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,663,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 80,789</p> <p>減価償却資産償却余裕額 1,473,213</p> <p>投資用資産譲渡益 240,848</p> <p>その他 1,010</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,795,862</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 867,656</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 788,041</p> <p>繰越欠損金 2,833,957</p> <p>投資減損額否認額 284,062</p> <p>減価償却資産償却超過額 138,435</p> <p>未払費用否認 297,067</p> <p>未払事業税 156,703</p> <p>賞与引当金否認額 79,394</p> <p>退職給付引当金否認額 62,310</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 104,697</p> <p>売上原価否認額 175,064</p> <p>受注損失引当金否認額 466,208</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 171,978</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,580,513</p> <p>評価性引当額 △4,190,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,389,933</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,594</p> <p>減価償却資産償却余裕額 172,807</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 190,401</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,199,531</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0</p> <p>株式報酬費用 1.0</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>在外子会社税率差異 4.3</p> <p>評価性引当額 55.6</p> <p>研究開発費等の特別控除 △17.3</p> <p>子会社税額還付金 △22.8</p> <p>未実現利益の修正 △1.5</p> <p>のれん償却 9.4</p> <p>その他 △0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 69.5</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,326,246	1,953,158	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,580	1,580	(1,580)	—
計	28,326,246	1,954,739	30,280,985	(1,580)	30,279,405
営業費用	39,098,964	2,438,612	41,537,577	(1,580)	41,535,997
営業利益(△損失)	△10,772,718	△483,873	△11,256,592	—	△11,256,592
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	40,056,402	1,789,231	41,845,634	(2,724)	41,842,909
減価償却費	3,058,972	41,300	3,100,272	—	3,100,272
減損損失	2,791,857	18,052	2,809,910	—	2,809,910
資本的支出	629,149	82,236	711,386	—	711,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が817,669千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,510,976	1,645,655	31,156,632	—	31,156,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,500	2,240	7,740	(7,740)	—
計	29,516,476	1,647,896	31,164,373	(7,740)	31,156,632
営業費用	25,474,687	2,456,960	27,931,647	(7,740)	27,923,907
営業利益(△損失)	4,041,789	△809,063	3,232,725	—	3,232,725
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	40,880,659	854,451	41,735,110	(26,243)	41,708,867
減価償却費	1,134,396	70,910	1,205,306	—	1,205,306
減損損失	—	181,095	181,095	—	181,095
資本的支出	1,336,051	32,157	1,368,209	—	1,368,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,368,165	6,854,763	1,312,292	744,183	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	484,314	1,055,197	1,361,261	2,057,616	4,958,389	(4,958,389)	—
計	21,852,480	7,909,961	2,673,553	2,801,799	35,237,794	(4,958,389)	30,279,405
営業費用	19,175,973	20,904,435	2,862,783	3,927,350	46,870,542	(5,334,544)	41,535,997
営業利益(△損失)	2,676,507	△12,994,473	△189,230	△1,125,550	△11,632,747	376,155	△11,256,592
II 資産	28,196,324	12,953,115	1,988,171	4,227,550	47,365,161	(5,522,251)	41,842,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が817,669千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,884,657	843,353	909,079	519,543	31,156,632	—	31,156,632
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	307,368	3,446,891	1,055,405	1,818,399	6,628,064	(6,628,064)	—
計	29,192,025	4,290,244	1,964,484	2,337,942	37,784,697	(6,628,064)	31,156,632
営業費用	25,589,834	5,689,035	2,254,610	2,967,563	36,501,043	(8,577,136)	27,923,907
営業利益(△損失)	3,602,190	△1,398,791	△290,125	△629,620	1,283,653	1,949,071	3,232,725
II 資産	31,063,503	9,786,633	3,343,115	2,520,648	46,713,902	(5,005,034)	41,708,867

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,319,081	5,814,138	2,101,914	13,235,133
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,279,405
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	19.2	6.9	43.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド、アメリカであります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,036,895	715,276	938,064	4,690,235
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,156,632
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	2.3	3.0	15.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話 事業他	(被所有) 11.61	なし	得意先	受託開発及び ロイヤリティー の販売	3,405,269	売掛金	2,141,035

(注) 受託開発及びロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話 事業他	(被所有) 11.61	なし	得意先	受託開発及び ロイヤリティー の販売	15,087,337	売掛金	13,394,179

(注) 受託開発及びロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	87,954.09円	1株当たり純資産額	82,100.13円
1株当たり当期純損失金額	40,248.91円	1株当たり当期純利益金額	2,145.22円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,140.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)	当連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,289,070	32,633,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	846,249	476,739
(うち新株予約権)	(267,957)	(334,943)
(うち少数株主持分)	(578,292)	(141,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,442,820	32,156,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	391,600	391,675

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△15,758,215	840,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△15,758,215	840,170
期中平均株式数(株)	391,519.11	391,647.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	854.45
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	—	(301.99)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	—	(552.46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,503株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数3,097個、目的となる株式の数5,913株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数795個、目的となる株式の数795株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額
資本準備金 32,063,696,402円(全額)
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成20年5月31日

(剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 20,839,570,637円

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は平成21年3月25日開催の当社取締役会において、平成20年4月22日開催の当社第24回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成21年4月3日
- (2) 新株予約権の発行数 2,987個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,987株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 平成21年4月2日に価格決定予定
- (6) 新株予約権の行使期間 平成21年4月3日から平成31年3月24日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,028,602		3,225,195	
2. 売掛金	* 1	10,004,114		17,912,624	
3. 有価証券		72,269		61,467	
4. 仕掛品		248,138		664,339	
5. 前払費用	* 1	481,908		420,584	
6. 関係会社短期貸付金		387,800		58,800	
7. 繰延税金資産		687,253		1,039,527	
8. その他	* 1	92,798		101,534	
貸倒引当金		△29,409		△20,550	
流動資産合計		19,973,476	42.8	23,463,523	46.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		480,885		849,747	
減価償却累計額		244,362	236,523	282,975	566,771
(2) 器具備品		728,957		832,520	
減価償却累計額		506,849	222,107	605,446	227,074
(3) 土地			71,389		71,389
有形固定資産合計			530,020		865,235
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		24,131		16,146	
(2) 商標権		35,998		29,236	
(3) ソフトウェア		137,336		612,104	
(4) 電話加入権		3,549		3,549	
(5) 知的財産権	* 2	2,620,516		1,635,611	
(6) その他		292,182		9,946	
無形固定資産合計			3,113,714		2,306,594
			6.7		4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		754,814		371,205	
(2) 関係会社株式		19,522,218		20,731,978	
(3) 関係会社出資金		244,000		244,000	
(4) 長期貸付金		106,400		—	
(5) 長期性定期預金		1,100,000		1,100,000	
(6) 関係会社長期貸付金		330,000		330,000	
(7) 破産更正債権等		—		89,550	
(8) 長期前払費用	* 1	9,154		7,941	
(9) 敷金保証金		965,287		937,297	
(10) 繰延税金資産		175,178		185,889	
(11) その他		21,766		23,618	
貸倒引当金		△142,652		△232,202	
投資その他の資産合計		23,086,168	49.4	23,789,279	47.2
固定資産合計		26,729,903	57.2	26,961,109	53.5
資産合計		46,703,379	100.0	50,424,632	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	* 1	749,622		2,602,904	
2. 未払金	* 1	722,508		668,969	
3. 未払費用		70,379		375,779	
4. 未払法人税等		852,591		1,573,982	
5. 未払消費税等		193,672		408,302	
6. 前受金		146,599		90,882	
7. 預り金	* 1	50,497		76,470	
8. 賞与引当金		189,379		195,072	
9. 受注損失引当金		817,669		417,544	
10. その他		18,517		18,243	
流動負債合計		3,811,438	8.2	6,428,151	12.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		168,461		153,096	
2. 投資損失引当金		—		397,011	
固定負債合計		168,461	0.3	550,107	1.1
負債合計		3,979,900	8.5	6,978,258	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		31,379,987	67.2	31,384,244	62.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		32,063,696		4,256	
その他資本剰余金		—		11,223,975	
資本剰余金合計		32,063,696	68.6	11,228,231	22.3
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△20,839,570		919,684	
利益剰余金合計		△20,839,570	△44.6	919,684	1.8
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,724	△0.0
株主資本合計		42,595,238	91.2	43,523,436	86.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		57,242	0.1	△188,885	△0.3
評価・換算差額等合計		57,242	0.1	△188,885	△0.3
III 新株予約権		70,997	0.2	111,823	0.2
純資産合計		42,723,478	91.5	43,446,374	86.2
負債純資産合計		46,703,379	100.0	50,424,632	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		10,124,143			14,871,954		
2. ロイヤリティー収入		10,087,854	20,211,997	100.0	12,723,880	27,595,834	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		8,960,499			10,247,029		
2. ロイヤリティー原価		1,252,956	10,213,455	50.5	1,159,395	11,406,424	41.3
売上総利益			9,998,542	49.5		16,189,409	58.7
III 販売費及び一般管理費	*1 *2		7,342,338	36.3		12,259,604	44.5
営業利益			2,656,203	13.2		3,929,805	14.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*3	69,088			103,993		
2. 有価証券利息		5,520			3,295		
3. 受取配当金		100			2,232		
4. 受取賃貸料		750			2,084		
5. 付加価値税還付金		13,836			—		
6. 受取損害補償金	*3	33,250			—		
7. その他		3,775	126,321	0.6	2,353	113,960	0.5
V 営業外費用							
1. 株式交付費		372			—		
2. 為替差損		668,602			495,286		
3. その他		424	669,399	3.3	522	495,809	1.8
經常利益			2,113,126	10.5		3,547,955	12.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		35,000			—		
2. 投資有価証券運用益		510			—		
3. 関係会社清算配当金	*3	20,906			—		
4. 関係会社株式売却益	*3	768,849			—		
5. 貸倒引当金戻入益		2,409	827,676	4.1	8,859	8,859	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 4	4,158		12,792			
2. 関係会社株式評価損		26,650,954		594,900			
3. 投資有価証券評価損		179,515		70,035			
4. 貸倒引当金繰入額		167,829		89,550			
5. 投資損失引当金繰入額		—		397,011			
6. 臨時償却費	* 5	64,906		—			
7. 和解関連費用		886,766		—			
8. その他		—	27,954,130	138.4	6,917	1,171,205	4.3
税引前当期純利益 (△損失)			△25,013,328	△123.8		2,385,609	8.6
法人税、住民税及び事業税		1,122,524		1,763,890			
法人税等調整額		△601,908	520,616	2.5	△297,965	1,465,924	5.3
当期純利益 (△損失)			△25,533,944	△126.3		919,684	3.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	26,885	0.3	7,508	0.1
II 労務費		1,876,164	21.6	1,884,572	17.6
III 外注費		5,262,220	60.5	7,470,144	70.1
IV 経費		1,526,965	17.6	1,301,006	12.2
当期総製造費用		8,692,235	100.0	10,663,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		516,401		248,138	
合計		9,208,637		10,911,369	
期末仕掛品たな卸高		248,138		664,339	
当期製品製造原価		8,960,499		10,247,029	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、プロジェクト別
 個別原価計算によっております。

原価計算の方法
 同左

* 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
減価償却費 (千円)	69,759	77,103
地代・家賃 (千円)	418,053	953,486
リース料 (賃借料) (千円)	48,690	34,386
旅費交通費 (千円)	100,768	120,893
租税公課 (千円)	44,798	31,101
受注損失引当金繰入額 (千円)	817,669	△400,124
その他 (千円)	27,227	484,159
合計 (千円)	1,526,965	1,301,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純利益(△損失)				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	—	△25,513,373
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純利益(△損失)				△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	—	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,256	4,256		4,256				8,513	
資本準備金の取崩		△32,063,696	32,063,696	—				—	
欠損填補			△20,839,570	△20,839,570	20,839,570	20,839,570		—	
当期純利益					919,684	919,684		919,684	
自己株式の処分			△150	△150			150	—	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,256	△32,059,439	11,223,975	△20,835,464	21,759,255	21,759,255	150	928,197	
平成21年1月31日 残高 (千円)	31,384,244	4,256	11,223,975	11,228,231	919,684	919,684	△8,724	43,523,436	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,513
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
当期純利益				919,684
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△246,127	△246,127	40,825	△205,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	△246,127	△246,127	40,825	722,895
平成21年1月31日 残高 (千円)	△188,885	△188,885	111,823	43,446,374

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③知的財産権 同左</p> <p>④その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当事業年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ817,669千円減少し、税引前当期純損失は、817,669千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																								
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">667,832千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">76,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">58,794千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">478,735千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">176,589千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,557千円</td> </tr> </table> <p>* 2 知的財産権の内容 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP(ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係るものであります。</p>	売掛金	667,832千円	前払費用	76,312千円	流動資産・その他	58,794千円	買掛金	478,735千円	未払金	176,589千円	預り金	10,557千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">621,084千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">76,793千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">75,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">709,882千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">241,564千円</td> </tr> </table> <p>* 2 知的財産権の内容 同 左</p>	売掛金	621,084千円	前払費用	76,793千円	流動資産・その他	75,675千円	投資その他の資産	7,034千円	買掛金	709,882千円	未払金	241,564千円
売掛金	667,832千円																								
前払費用	76,312千円																								
流動資産・その他	58,794千円																								
買掛金	478,735千円																								
未払金	176,589千円																								
預り金	10,557千円																								
売掛金	621,084千円																								
前払費用	76,793千円																								
流動資産・その他	75,675千円																								
投資その他の資産	7,034千円																								
買掛金	709,882千円																								
未払金	241,564千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は12.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">880,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,926,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">460,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">311,114千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,926,963千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,191千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取損害補償金</td> <td style="text-align: right;">33,250千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの清算配当金</td> <td style="text-align: right;">20,906千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">766,786千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,158千円</td> </tr> </table>	給与手当	880,035千円	研究開発費	3,926,963千円	賞与引当金繰入額	29,968千円	減価償却費	460,750千円	支払報酬	311,114千円	関係会社よりの受取利息	20,191千円	関係会社よりの受取損害補償金	33,250千円	関係会社よりの清算配当金	20,906千円	関係会社への子会社株式売却益	766,786千円	器具備品	4,158千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">873,710千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,532,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,259,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">288,477千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,532,671千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,048千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> </tr> </table>	給与手当	873,710千円	研究開発費	6,532,671千円	賞与引当金繰入額	30,200千円	減価償却費	1,259,222千円	支払報酬	288,477千円	関係会社よりの受取利息	5,048千円	建物	2,716千円	器具備品	10,075千円
給与手当	880,035千円																																				
研究開発費	3,926,963千円																																				
賞与引当金繰入額	29,968千円																																				
減価償却費	460,750千円																																				
支払報酬	311,114千円																																				
関係会社よりの受取利息	20,191千円																																				
関係会社よりの受取損害補償金	33,250千円																																				
関係会社よりの清算配当金	20,906千円																																				
関係会社への子会社株式売却益	766,786千円																																				
器具備品	4,158千円																																				
給与手当	873,710千円																																				
研究開発費	6,532,671千円																																				
賞与引当金繰入額	30,200千円																																				
減価償却費	1,259,222千円																																				
支払報酬	288,477千円																																				
関係会社よりの受取利息	5,048千円																																				
建物	2,716千円																																				
器具備品	10,075千円																																				

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>*5 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、新基幹システムへの移行が確定しており、既存の基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	*5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	11.19	—	0.19	11
合計	11.19	—	0.19	11

(注) 自己株式数の減少は、端株の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 70,029	貸倒引当金損金算入限度超過額 104,697
賞与引当金否認額 77,077	賞与引当金否認額 79,394
退職給付引当金否認額 66,804	退職給付引当金否認額 62,310
減価償却費限度超過額 135,866	減価償却費限度超過額 344,123
投資有価証券等評価損否認 * 11,014,393	投資有価証券等評価損否認 * 11,286,010
未払事業税 95,412	未払事業税 156,703
一括償却資産償却限度超過額 12,479	一括償却資産償却限度超過額 31,142
売上原価否認額 145,503	売上原価否認額 175,064
受注損失引当金否認額 332,791	受注損失引当金否認額 494,066
未払費用否認 10,522	未払費用否認 116,873
土地減損損失 22,592	土地減損損失 22,592
その他 39,712	投資損失引当金否認額 161,583
繰延税金資産小計 12,023,187	その他 46,731
評価性引当額 △11,079,964	繰延税金資産小計 13,081,294
繰延税金資産合計 943,222	評価性引当額 △11,840,106
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,241,188
その他有価証券評価差額金 80,789	繰延税金負債
繰延税金負債合計 80,789	その他有価証券評価差額金 15,771
繰延税金資産の純額 862,432	繰延税金負債合計 15,771
	繰延税金資産の純額 1,225,416
* 投資有価証券等評価損否認には、関係会社株式評価損否認10,908,079千円が含まれております。	* 投資有価証券等評価損否認には、関係会社株式評価損否認11,150,203千円が含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
	住民税均等割等 0.2
	評価性引当額 32.2
	研究開発費等の特別控除 △11.9
	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等負担率 61.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	108,918.49円	1株当たり純資産額	110,639.05円
1株当たり当期純損失金額	65,217.62円	1株当たり当期純利益金額	2,348.24円
		潜在株式調整後	2,343.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,723,478	43,446,374
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	70,997	111,823
(うち新株予約権)	(70,997)	(111,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,652,480	43,334,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	391,600	391,675

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△25,533,944	919,684
普通株主に帰属しない金額(△損失)(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△25,533,944	919,684
期中平均株式数(株)	391,519.11	391,647.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	854.45
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(—)	(301.99)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(—)	(552.46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,503株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数3,097個、目的となる株式の数5,913株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数795個、目的となる株式の数795株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額
資本準備金 32,063,696,402円(全額)
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成20年5月31日

(剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 20,839,570,637円

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は平成21年3月25日開催の当社取締役会において、平成20年4月22日開催の当社第24回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成21年4月3日
- (2) 新株予約権の発行数 2,987個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,987株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 平成21年4月2日に価格決定予定
- (6) 新株予約権の行使期間 平成21年4月3日から平成31年3月24日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。